

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

2023年9月期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、個人消費等は持ち直しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済及び山形県経済につきましても、一部に弱さがみられるものの、個人消費等に緩やかな持ち直しの動きがみられました。

じもとホールディングス

■業績

このような環境のもと、当社グループは「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」という経営理念のもと、中期経営計画の主要テーマである「本業支援の深化」、「業務変革 (DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。本計画を通じて、中小企業の業況改善と地域発展に貢献し、そのことが当社グループの収益改善にもつながる「共通価値の創造」の実現を目指しております。

2023年9月期における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、資金運用収益は減少したものの、役員取引等収益の増加、貸倒引当金戻入があったことなどから、前第2四半期連結累計期間比4億61百万円増加の192億78百万円となりました。経常費用は、きらやか銀行において、大口と信先に関連する貸倒引当金計上などの前年度の特異要因がなくなったことなどにより、前第2四半期連結累計期間比28億17百万円減少の172億69百万円となりました。その結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比32億78百万円増加の20億8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比55億89百万円増加の15億20百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	19,812	18,817	19,278	40,207	37,435
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,395	△1,269	2,008	4,486	△4,297
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	1,604	△4,068	1,520	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	2,585	△7,082
連結中間包括利益	108	△18,984	439	—	—
連結包括利益	—	—	—	△14,758	△22,520
連結純資産額	116,111	81,570	95,933	100,898	77,730
連結総資産額	2,713,862	2,693,633	2,671,362	2,698,662	2,659,272
1株当たり純資産額	2,598.16 円	988.26 円	825.26 円	1,889.22 円	810.27 円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	68.67 円	△195.80 円	70.91 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	— 円	— 円	— 円	108.29 円	△342.52 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15.96 円	— 円	8.99 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	25.29 円	— 円
自己資本比率	4.27 %	3.01 %	3.58 %	3.73 %	2.91 %
連結自己資本比率 (国内基準)	8.13 %	8.09 %	8.93 %	8.15 %	7.67 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,178	23,949	△16,398	28,964	△19,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	10,373	2,276	△7,983	19,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△350	17,693	△698	△656
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	236,749	256,272	224,796	222,299	221,224
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,652 人 (413 人)	1,561 人 (372 人)	1,470 人 (327 人)	1,610 人 (406 人)	1,504 人 (364 人)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を (中間) 期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。また、「1株当たり (中間) 当期純利益 (△は1株当たり (中間) 当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり (中間) 当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 2022年9月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり (中間) 当期純利益については、1株当たり (中間) 当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。